



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小松 篤司

TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日 2021年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	198,500	29.7	7,753		7,270		13,701	
2020年3月期	282,302	6.1	27		1,080	84.7	1,567	

(注) 包括利益 2021年3月期 11,923百万円 (%) 2020年3月期 3,317百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	400.53		17.3	4.6	3.9
2020年3月期	45.54		1.8	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,018百万円 2020年3月期 1,162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	150,994	78,670	48.0	2,119.67
2020年3月期	162,171	91,980	52.7	2,498.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 72,538百万円 2020年3月期 85,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,945	6,326	5,128	27,196
2020年3月期	198	7,726	117	29,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		13.00		13.00	26.00	898		1.0
2021年3月期		0.00		6.50	6.50	223		0.3

2020年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	35,242,846 株	2020年3月期	35,242,846 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,021,032 株	2020年3月期	1,047,405 株
期中平均株式数	2021年3月期	34,207,182 株	2020年3月期	34,423,652 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,051	31.9	2,241		7,600	
2020年3月期	121,914	3.6	2,339	15.3	2,557	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	222.18	
2020年3月期	74.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	88,655	52,107	58.8	1,522.64
2020年3月期	91,343	58,666	64.2	1,715.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,107百万円 2020年3月期 58,666百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により景況は急速に悪化し、各種政策の効果から一部に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として先行き不透明感が高まっております。一方、海外におきましては、いち早く中国経済の回復が見られましたが、感染拡大が高水準で続く欧米の回復は鈍化傾向にあり、国による回復のバラつきが顕著となりつつあります。また、米国新政権の動向、米中貿易摩擦の長期化など不安材料も依然存在しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響による消費の低迷や、生産活動の一時制限により、世界的に新車販売台数が減少しました。その後各国は感染症拡大防止に努め、経済活動の再開後には販売台数の緩やかな回復が見られました。しかしながら、本年2月には米国テキサス州において大寒波による原材料供給問題が発生し、さらには世界的な半導体供給不足が、徐々に自動車生産へも影響を及ぼしています。また、日本政府による「2030年代半ばでのガソリン車販売撤廃」の表明により、次世代に向けた技術革新が急速に求められつつあります。

当連結会計年度の主な活動といたしましては、北米でのEVメーカー向け次世代シート開発及びメキシコでの新規顧客向けのトリムカバービジネスの本格稼働、南米での新規顧客向けの生産開始など、グローバルで堅実な収益性と売上シェアの向上に努めております。フレーム事業強化のための取組みとしては日本・米州・中国を中心とした当社グループの開発から生産まで一貫した対応で、連結子会社である株式会社TF-METALとのシナジー創出を含め、品質及びコスト競争力の強化と一元管理によるオペレーションの効率化に取り組んでおります。なお、縫製事業においては、当社の縫製機能と連結子会社である株式会社Nui Tec Corporationの連携を強化し、グローバルな縫製技術力強化にスピードを上げて取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、売上高は1,985億円と前年同期比29.7%減となり、これに伴い営業損失は77億5千3百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）、経常損失は72億7千万円（前年同期は経常利益10億8千万円）となりました。また、特別損失に減損損失及び特別退職金等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は137億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15億6千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

売上高は884億7千6百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は22億3千6百万円（前年同期は営業損失5億1千5百万円）となりました。

(北 米)

売上高は293億7千3百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は21億8千2百万円（前年同期は営業損失10億2千1百万円）となりました。

(中 南 米)

売上高は411億7千9百万円（前年同期比28.5%減）、営業損失は40億1千万円（前年同期は営業損失21億9千1百万円）となりました。

(欧 州)

売上高は5億8千7百万円（前年同期比64.9%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

(中 国)

売上高は377億2千5百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は11億3千7百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

(東南アジア)

売上高は11億5千8百万円（前年同期比67.1%減）、営業損失は6億6千1百万円（前年同期は営業損失4億5千6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,509億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ111億7千7百万円減少しております。これは主に、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が30億2千7百万円増加したものの、売上高の減少等に伴い受取手形及び売掛金をはじめとした流動資産が77億1千3百万円減少したこと並びに減損損失計上等により有形固定資産が59億8千7百万円、無形固定資産が5億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、723億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が22億8千3百万円、長期借入金が10億円それぞれ減少したものの、短期借入金が80億2千5百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、786億7千万円と前連結会計年度末に比べ133億1千万円減少しております。これは主に、利益剰余金が141億4千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、271億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ27億3千2百万円(9.1%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、19億4千5百万円であり、前連結会計年度と比べ21億4千4百万円(前期は1億9千8百万円の獲得)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ147億4千5百万円悪化し131億1千万円の損失となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、63億2千6百万円であり、前連結会計年度と比べ13億9千9百万円(18.1%)減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、51億2千8百万円であり、前連結会計年度と比べ50億1千1百万円増加しました。これは主に、短期借入により83億3千7百万円資金を調達したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	50.5	51.0	52.5	52.7	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	36.6	31.5	20.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.6	0.6	6.8	56.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	211.3	1,006.7	32.5	0.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、自動車業界における半導体供給不足の影響により、現時点で合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

配当性向につきましては、1株当たりの年間配当が前期を下回らないことを前提とした上で、業績及び財務状況、経営環境等を総合的に勘案しながら段階的に向上させ、20%以上を確保することを目標としております。

なお、当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間、期末の年2回、配当を行うことを基本としております。

2021年3月期の中間配当金につきましては新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響等を勘案し、実施を見合わせましたが、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会決議により、普通配当6.5円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は6.5円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,034	29,757
受取手形及び売掛金	41,918	39,327
商品及び製品	2,229	2,110
仕掛品	832	731
原材料及び貯蔵品	11,106	9,839
その他	6,060	5,235
貸倒引当金	△255	△789
流動資産合計	93,926	86,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,230	11,492
機械装置及び運搬具(純額)	14,622	11,571
土地	7,817	7,817
建設仮勘定	2,511	1,802
その他(純額)	6,017	4,527
有形固定資産合計	43,199	37,212
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	1,828	1,335
無形固定資産合計	1,872	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	11,414	13,711
長期貸付金	17	6
繰延税金資産	3,627	3,806
退職給付に係る資産	382	1,093
その他	7,873	7,659
貸倒引当金	△141	△78
投資その他の資産合計	23,173	26,200
固定資産合計	68,245	64,780
資産合計	162,171	150,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,561	32,277
短期借入金	1,793	9,819
未払法人税等	504	447
未払費用	7,940	7,851
その他	6,414	4,847
流動負債合計	51,214	55,243
固定負債		
長期借入金	9,500	8,500
繰延税金負債	3,725	3,845
役員退職慰労引当金	5	8
株式給付引当金	93	103
退職給付に係る負債	1,495	1,464
その他	4,155	3,158
固定負債合計	18,976	17,080
負債合計	70,190	72,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	8,700	8,700
利益剰余金	64,812	50,664
自己株式	△1,498	△1,451
株主資本合計	81,055	66,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	1,967
為替換算調整勘定	3,743	3,396
退職給付に係る調整累計額	47	220
その他の包括利益累計額合計	4,316	5,584
非支配株主持分	6,608	6,131
純資産合計	91,980	78,670
負債純資産合計	162,171	150,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	282,302	198,500
売上原価	261,336	188,938
売上総利益	20,966	9,561
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	7,250	6,034
退職給付費用	190	142
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
発送運賃	2,388	1,729
減価償却費	1,229	1,200
貸倒引当金繰入額	246	623
その他	9,685	7,584
販売費及び一般管理費合計	20,993	17,315
営業損失(△)	△27	△7,753
営業外収益		
受取利息	463	232
受取配当金	696	169
持分法による投資利益	1,162	1,018
雑収入	304	825
営業外収益合計	2,627	2,244
営業外費用		
支払利息	242	271
為替差損	1,052	1,189
雑支出	223	299
営業外費用合計	1,518	1,760
経常利益又は経常損失(△)	1,080	△7,270
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	761	107
特別利益合計	780	111
特別損失		
固定資産処分損	227	271
減損損失	-	3,158
関係会社出資金評価損	-	120
投資有価証券評価損	-	7
特別退職金	-	2,394
特別損失合計	227	5,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,634	△13,110
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,183
法人税等調整額	△2	△967
法人税等合計	1,897	215
当期純損失(△)	△262	△13,326
非支配株主に帰属する当期純利益	1,304	375
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,567	△13,701

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△262	△13,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,173	1,441
為替換算調整勘定	△445	△360
退職給付に係る調整額	△183	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	148
その他の包括利益合計	△3,054	1,402
包括利益	△3,317	△11,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,317	△12,422
非支配株主に係る包括利益	999	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	9,040	8,588	67,692	△1,291	84,029	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,506
会計方針の変更による累 積的影響額			△75		△75						△75
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,040	8,588	67,616	△1,291	83,954	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,430
当期変動額											
剰余金の配当			△901		△901						△901
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△1,567		△1,567						△1,567
自己株式の取得				△221	△221						△221
自己株式の処分				14	14						14
連結範囲の変動		△45			△45						△45
持分法の適用範囲の変動			△334		△334						△334
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		157			157						157
在外連結子会社の機能通 貨変更に伴う増減					—		868		868		868
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△2,173	△1,250	△183	△3,607	187	△3,420
当期変動額合計	—	112	△2,803	△207	△2,899	△2,173	△381	△183	△2,738	187	△5,450
当期末残高	9,040	8,700	64,812	△1,498	81,055	525	3,743	47	4,316	6,608	91,980

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	9,040	8,700	64,812	△1,498	81,055	525	3,743	47	4,316	6,608	91,980
会計方針の変更による累 積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,040	8,700	64,812	△1,498	81,055	525	3,743	47	4,316	6,608	91,980
当期変動額											
剰余金の配当			△447		△447						△447
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△13,701		△13,701						△13,701
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				47	47						47
連結範囲の変動					—						—
持分法の適用範囲の変動					—						—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—						—
在外連結子会社の機能通 貨変更に伴う増減					—						—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						1,441	△347	173	1,267	△477	790
当期変動額合計	—	—	△14,148	47	△14,101	1,441	△347	173	1,267	△477	△13,310
当期末残高	9,040	8,700	50,664	△1,451	66,954	1,967	3,396	220	5,584	6,131	78,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,634	△13,110
減価償却費	6,764	6,708
減損損失	-	3,158
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235	517
受取利息及び受取配当金	△1,160	△401
支払利息	242	271
持分法による投資損益(△は益)	△1,162	△1,018
固定資産処分損益(△は益)	207	267
投資有価証券売却損益(△は益)	△761	△107
売上債権の増減額(△は増加)	7,660	2,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,190	1,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,931	△1,859
その他	△3,952	236
小計	△22	△2,221
利息及び配当金の受取額	2,691	1,649
利息の支払額	△328	△210
法人税等の支払額	△2,142	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,335
定期預金の払戻による収入	-	876
有形固定資産の取得による支出	△6,670	△4,927
有形固定資産の売却による収入	58	63
投資有価証券の取得による支出	△50	△351
投資有価証券の売却による収入	1,139	274
関係会社出資金の払込による支出	△969	-
その他	△1,233	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,726	△6,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87	8,337
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	△6,500	△1,000
自己株式の増減額(△は増加)	14	47
自己株式の取得による支出	△221	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,953	△975
配当金の支払額	△900	△447
その他	△732	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	5,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,797	△2,732
現金及び現金同等物の期首残高	37,726	29,929
現金及び現金同等物の期末残高	29,929	27,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、(株)TF-METAL磐田、(株)TF-METAL九州、(株)TF-METAL東三河、TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.、TF-METAL Americas Corporation、SETEX, Inc.、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TF-METAL U.S.A., LLC、TACHI-S Canada, Ltd.、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢東風泰極愛思安道拓汽車座椅有限公司、廣州泰李汽車座椅有限公司、湖南泰極愛思汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(廣州)汽車內飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車內飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、廣州泰昌汽車部件有限公司、浙江泰極信汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia

主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名：泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司

持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.、鄭州泰新汽車內飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車內飾有限公司、鄭州泰之新汽車座椅有限公司、武漢東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、鄭州泰新汽車內飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢東風泰極愛思安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、湖南泰極愛思汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極信汽車部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT. TACHI-S Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち2社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	127,584	43,591	57,629	1,671	48,298	3,525	282,302	—	282,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,603	1,285	5,586	797	11,168	1,533	25,973	△25,973	—
計	133,187	44,877	63,216	2,468	59,466	5,059	308,276	△25,973	282,302
セグメント利益 又は損失(△)	△515	△1,021	△2,191	65	3,941	△456	△176	149	△27
セグメント資産	102,164	41,340	34,468	2,210	35,012	6,706	221,902	△59,731	162,171
その他の項目									
減価償却費	2,822	819	1,409	9	1,513	190	6,764	—	6,764
のれんの償却額	—	—	—	—	10	—	10	—	10
持分法適用会社 への投資額	2,560	4,227	—	—	1,963	—	8,752	—	8,752
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,471	450	1,126	1	854	37	6,941	△16	6,924

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	88,476	29,373	41,179	587	37,725	1,158	198,500	—	198,500
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,207	369	2,977	840	5,140	703	13,239	△13,239	—
計	91,684	29,742	44,156	1,427	42,866	1,862	211,740	△13,239	198,500
セグメント利益 又は損失(△)	△2,236	△2,182	△4,010	29	1,137	△661	△7,922	168	△7,753
セグメント資産	102,201	41,264	29,587	2,461	32,233	5,331	213,079	△62,084	150,994
その他の項目									
減価償却費	2,900	667	1,478	9	1,485	166	6,708	—	6,708
のれんの償却額	—	—	—	—	10	—	10	—	10
持分法適用会社 への投資額	2,506	4,299	—	—	1,815	—	8,620	—	8,620
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,358	604	1,127	—	622	77	4,789	—	4,789

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,498円86銭	1株当たり純資産額	2,119円67銭
1株当たり当期純損失(△)	△45円54銭	1株当たり当期純損失(△)	△400円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、信託にかかる期中平均株式数は次のとおりであります。

・取締役向け株式交付信託

期中平均株式数：前連結会計年度 44,600株、当連結会計年度 42,900株

期末株式数：前連結会計年度 42,900株、当連結会計年度 42,900株

・従業員向け株式交付信託

期中平均株式数：前連結会計年度 191,700株、当連結会計年度 178,997株

期末株式数：前連結会計年度 190,800株、当連結会計年度 164,298株

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,567	△13,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)(△)	△1,567	△13,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,423	34,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,837	5,645
受取手形	91	5
電子記録債権	3,033	2,264
売掛金	18,819	16,909
商品及び製品	339	286
仕掛品	879	1,919
原材料及び貯蔵品	2,223	2,133
前渡金	-	914
前払金	1,205	1,612
短期貸付金	350	5,728
その他	882	851
貸倒引当金	△33	△3,954
流動資産合計	35,629	34,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,220	4,708
構築物(純額)	128	109
機械及び装置(純額)	3,089	1,279
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品(純額)	718	403
土地	4,816	4,816
建設仮勘定	254	33
有形固定資産合計	14,234	11,356
無形固定資産		
ソフトウェア	910	487
その他	16	16
無形固定資産合計	926	503
投資その他の資産		
投資有価証券	6,810	8,753
関係会社株式	24,680	24,680
出資金	0	0
関係会社出資金	8,684	8,564
従業員に対する長期貸付金	10	3
長期前払費用	0	13
前払年金費用	-	157
その他	371	312
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	40,553	42,480
固定資産合計	55,714	54,340
資産合計	91,343	88,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	70
電子記録債務	2,717	1,811
買掛金	14,126	12,938
短期借入金	-	7,074
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
関係会社短期借入金	963	966
未払金	338	241
未払費用	2,228	1,927
未払法人税等	172	117
預り金	88	75
設備関係支払手形	313	84
前受収益	53	31
その他	56	60
流動負債合計	22,091	26,398
固定負債		
長期借入金	9,500	8,500
繰延税金負債	238	943
退職給付引当金	120	-
株式給付引当金	93	103
その他	632	602
固定負債合計	10,585	10,149
負債合計	32,677	36,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
資本剰余金合計	8,592	8,592
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	20
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	26,507	18,459
利益剰余金合計	42,008	33,960
自己株式	△1,498	△1,451
株主資本合計	58,142	50,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	1,965
評価・換算差額等合計	523	1,965
純資産合計	58,666	52,107
負債純資産合計	91,343	88,655

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	121,914	83,051
売上原価		
製品期首たな卸高	404	339
当期製品製造原価	115,035	78,242
合計	115,440	78,582
製品期末たな卸高	339	286
製品売上原価	115,100	78,295
売上総利益	6,813	4,756
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,132	1,723
役員報酬	210	166
賞与	228	173
退職給付費用	104	37
発送運賃	1,098	944
試験研究費	1,014	819
貸倒引当金繰入額	13	212
減価償却費	475	420
その他	2,217	1,806
販売費及び一般管理費合計	7,495	6,305
営業損失(△)	△681	△1,549
営業外収益		
受取利息	8	57
受取配当金	3,091	2,835
為替差益	-	7
雑収入	85	197
営業外収益合計	3,185	3,097
営業外費用		
支払利息	29	58
為替差損	131	-
貸倒引当金繰入額	-	3,708
雑支出	3	22
営業外費用合計	164	3,789
経常利益又は経常損失(△)	2,339	△2,241
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	761	107
関係会社出資金売却益	638	-
特別利益合計	1,412	107
特別損失		
固定資産処分損	185	42
減損損失	-	2,745
投資有価証券評価損	-	7
関係会社出資金評価損	-	120
特別退職金	-	2,108
特別損失合計	185	5,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,566	△7,158
法人税、住民税及び事業税	450	369
法人税等調整額	558	72
法人税等合計	1,009	441
当期純利益又は当期純損失(△)	2,557	△7,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,040	8,592	8,592	480	20	15,000	24,850	40,352	△1,291	56,693	2,697	2,697	59,391
当期変動額													
剰余金の配当							△901	△901		△901			△901
当期純利益							2,557	2,557		2,557			2,557
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—			—
自己株式の取得									△221	△221			△221
自己株式の処分									14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△2,173	△2,173	△2,173
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,656	1,656	△207	1,448	△2,173	△2,173	△725
当期末残高	9,040	8,592	8,592	480	20	15,000	26,507	42,008	△1,498	58,142	523	523	58,666

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,040	8,592	8,592	480	20	15,000	26,507	42,008	△1,498	58,142	523	523	58,666
当期変動額													
剰余金の配当							△447	△447		△447			△447
当期純損失(△)							△7,600	△7,600		△7,600			△7,600
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—			—
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分									47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											1,441	1,441	1,441
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	△8,047	△8,047	47	△8,000	1,441	1,441	△6,558
当期末残高	9,040	8,592	8,592	480	20	15,000	18,459	33,960	△1,451	50,142	1,965	1,965	52,107

5. その他

役員の変動

監査役の変動 (2021年6月23日付)

(1) 新任監査役候補者

新 職	現 職	氏 名
常 勤 監 査 役	第一事業グループ担当PD 三菱ビジネスユニット担当VP 兼 日産ビジネスユニット担当VP	木村 正人 (きむら まさと)

PDはプログラムダイレクター。VPは上級部長。

(2) 退任予定監査役

新 職	現 職	氏 名
顧 問	常 勤 監 査 役	今野 一郎 (このん いちろう)